

調査項目（案）

（都市自治体行政の専門性（医療・介護・保健）に関する研究会）

2014年8月

（公財）日本都市センター研究室

○地域包括ケアに取り組み始めた経緯
<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の概況 （人口、規模、合併状況、高齢化率、国保財政、介護保険財政 等） ○高齢者に関する状況 （平均寿命、要介護者数、孤独死発生件数、特養の施設数 等） ○地域資源に関する状況 （自治会等の活動状況、社会福祉法人の状況、NPO法人の状況 等） ○具体的な経緯 （検討のきっかけ、実施までの検討スケジュール、導入時の阻害要因と解決策 等）
○地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の実施体制 （担当部署、地域包括支援センターの役割、条例の制定、庁内会議の設置、事業費 等） ○自治体の役割 （全域での役割、地域での役割、関係機関間での役割 等） ○具体的な取り組み内容 （医療と介護の連携、介護予防事業、その他健康づくりに関する事業 等）
○地域包括ケアに関するパートナー
<ul style="list-style-type: none"> ○運営面でのパートナー ○現場でのパートナー
○地域包括ケアにおけるデータの利活用
<ul style="list-style-type: none"> ○医療データの活用状況 （医療機関間の協力、介護事業者等への提供、住民の参加、健康事業等への活用 等） ○介護データの活用状況 （データのデジタル化、医療機関等への提供、住民の参加、健康事業等への活用 等） ○医療データと介護データの連携 （実施・検討状況、連携項目、情報共有機関、）

○地域包括ケアにおける指標の設定

- 指標の設定状況①
（市民レベルの指標、行政的指標、社会的指標 等）
- 指標の設定状況②
（要支援者に関する指標、要支援予備群に関する指標 等）

○地域包括ケアシステム構築に向けた今後の展望と課題

- 現段階での成果
（定量分析、定性評価、市議会や市民からの反応 等）
- 今後の取組みの予定
（内容の充実、関係主体の拡大、障害者等への対象者の拡大 等）
- 今後に向けた課題
（地域資源、データ基盤の整備、高齢者の意識、行政の実施体制 等）
- 地域包括ケアシステムの最終形
（対象者の範囲、関係主体の範囲、行政の役割、市民の役割 等）

※ 調査先の特徴に応じて、調査内容を追加する場合あり。